

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
小口現金	8,261	39,958	△ 31,697
普通預金	20,655,956	19,084,641	1,571,315
流動資産計	20,664,217	19,124,599	1,539,618
2 固定資産			
特定資産			
退職手当引当金預金	2,673,422	2,673,369	53
財政調整基金	21,782,518	21,779,980	2,538
固定資産計	24,455,940	24,453,349	2,591
資産合計	45,120,157	43,577,948	1,542,209
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	720,390	1,905,057	△ 1,184,667
預り金	34,691	47,704	△ 13,013
流動負債計	755,081	1,952,761	△ 1,197,680
2 固定負債			
退職給付引当金	2,673,422	2,673,369	53
固定負債計	2,673,422	2,673,369	53
負債合計	3,428,503	4,626,130	△ 1,197,627
III 正味財産の部			
正味財産計	41,691,654	38,951,818	2,739,836
負債及び正味財産合計	45,120,157	43,577,948	1,542,209

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
各市分担金	13,416,000	13,416,000	0
特別分担金	2,240,000	2,240,000	0
県等補助金	8,996,134	8,373,144	622,990
全国市長会助成金	950,000	950,000	0
都市職員災害共済会等 加入促進費	835,780	810,380	25,400
基金受取利息	2,591	8,540	△ 5,949
雑収入	830,000	255,000	575,000
経常収益計	27,270,505	26,053,064	1,217,441
(2) 経常費用			
事業費	19,530,231	16,583,224	2,947,007
会議費	5,019,862	4,288,204	731,658
調査振興費	13,669,956	11,568,055	2,101,901
表彰費	343,149	230,875	112,274
広報費	398,090	398,090	0
その他事業	99,174	98,000	1,174
管理費	5,000,438	4,536,431	464,007
会議費	127,683	28,653	99,030
旅費交通費	5,163	18,172	△ 13,009
通信運搬費	33,545	11,974	21,571
消耗品費	37,330	188,175	△ 150,845
使用料及び賃借料	121,288	114,495	6,793
委託料	135,229	118,910	16,319
支払分担金	2,272,510	1,943,610	328,900
支払手数料	29,001	19,716	9,285
交際費	562,688	506,040	56,648
人件費	1,676,001	1,586,686	89,315
予備費	0	0	0
経常費用計	24,530,669	21,119,655	3,411,014
当期経常増減額	2,739,836	4,933,409	△ 2,193,573

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産当期増減額	2,739,836	4,933,409	△ 2,193,573
一般正味財産期首残高	38,951,818	34,018,409	4,933,409
一般正味財産期末残高	41,691,654	38,951,818	2,739,836

附 属 明 細 書

(1) 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,673,369	53	0	0	2,673,422

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当する事項はない。

2 重要な会計方針

平成 29 年度から「公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会 平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正）を参考に会計処理を変更している。

3 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

4 引当金の計上基準

退職手当引当資産による運用利益を計上している。

5 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
職員退職手当引当金預金	2,673,369	53	0	2,673,422
財政調整基金	21,779,980	2,538	0	21,782,518
合 計	24,453,349	2,591	0	24,455,940

6 特定資産の財源内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(指定正味財産 からの充当額)	(一般正味財産 からの充当額)	(負債に対応 する額)
職員退職手当 引当金預金	2,673,422	0	(0)	(2,673,422)
財政調整基金	21,782,518	0	(21,782,518)	(0)
合 計	24,455,940	0	(21,782,518)	(2,673,422)

7 補助金等の内訳及び交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
神奈川県補助金	神奈川県	0	4,772,000	4,772,000	0	
共同推進活動 交付金	県市町村 振興協会	0	4,224,134	4,224,134	0	
全国市長会 助成金	全国 市長会	0	950,000	950,000	0	
合 計		0	9,946,134	9,946,134	0	

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
小口現金	事務所金庫内	運転資金として	8,261
普通預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	20,655,956
流動資産合計			20,664,217
(固定資産)			
特定資産			
退職手当引当資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	職員退職給付手当に備えた資産	2,673,422
		【退職引当資産 計】	2,673,422
財政調整基金積立資産			
定期預金	横浜銀行県庁支店	運転資金として	4,301,635
	横浜農協和田町駅前支店	同上	17,478,431
普通預金	横浜農協和田町駅前支店	同上	2,452
		【財政調整基金積立資産 計】	21,782,518
固定資産合計			24,455,940
資産合計			45,120,157
(流動負債)			
未払い金	事業費・管理費に係る未払い金	事業等実施に伴う未払い金	147,524
	交付金等実績報告に係る還付金	交付金返還に係る未払い金	572,866
預り金	職員	源泉所得税等の預り金	34,691
流動負債合計			755,081
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員の退職金給付に備えたもの	2,673,422
固定負債合計			2,673,422
負債合計			3,428,503
正味財産			41,691,654